

研究方法

⑦ 調査班の構成

研究調査には研究所員と事例研究対象校の主管出張所指導主事あたり、調査班を三班編成し、各班の構成は研究所員3名、出張所員1名、計4名からなっている。各班3校ずつ事例研究対象校を訪問し、研究調査した。

④ 調査方法

調査は、昭和39年3月6日より3月14日までの間に行なつた。その方法は、授業参観、子どもの学習態度の調査、教育計画実施状況の調査、教員との懇談、児童との面接など資料調査、質問紙法、観察法を併用した。

調査にあたっては、調査項目をできるだけ細かく、しかも具体的に示し、判断を容易にするよう配慮し

た。

(4) 調査結果

この研究は、質問紙法と事例研究とによつて、その目的の達成を意図しているが、前に述べたように、両調査が昭和39年3月5日に実施されているので、その結果を昭和38年度の年報に掲載できるまでにまとめられていない。研究の結果は、報告書にまとめ、学力向上の施策のための資料として提供するが、とりあえず、さきに実施した知能検査の結果をのせることにする。

① 知能偏差値の分布状況

昭和38年9月10日に、純農村地域の12学級、6学級の学校規模の小学校第5学年生に実施した知能検査の結果による知能偏差値の個人得点分布は次のとおりである。

純農村地域の知能偏差値の分布（38年9月10日 5年生）

項目	偏差値 ~23	24~27	28~32	33~37	38~42	43~47	48~52	53~57	58~62	63~67	68~72	73~77	78~82	83~87	88~
実数	26	334	401	675	970	1034	955	629	312	105	29	4			5474
相対度数	0.47	6.10	7.33	12.33	17.72	18.89	17.45	11.49	5.70	1.92	0.53	0.07			100.00%
標準度数	0.30	0.92	2.79	6.55	12.10	17.47	19.74	17.47	12.10	6.55	2.79	0.92	0.24	0.05	0.01
差	0.17	5.18	4.53	5.78	5.62	1.44	-2.30	-5.98	-6.40	-4.63	-2.26	-0.85	-0.24	-0.05	-0.01

この分布状況から、階級（43~47）以下の階級では県の相対度数が全国のそれより多くなつており、（48~52）以上の階級では、県の相対度数が少なく、（78~82）階級以上はない。12純農村地域の知能分布は低い方に傾いていて、上位の位置のものが少ない。

② 平均値、標準偏差、相関係数

昭和36年度の第6学年生について、各学校で実施した知能検査による知能偏差値の報告を依頼し、その結果を地域類型ごとにまとめた資料とを併記する。なお昭和36年度は、同一の知能検査用紙でなく、また、実施期日は4年、あるいは5年のときのもあり一定でなかった。

	昭和38年9月 実施(5年生)	昭和36年度 (6年生)	全 国
平均値	43.9	43.8	50
標準偏差	9.98	10.77	10
変異係数	22.7	24.6	20.0

社会、理科の全国学力調査の結果を学力偏差値になおし、その平均と知能との相関係数は0.68である。

6 診断的性格を帯びた福島県標準学力検査問題

(1) 目的

昭和38年度より3年計画をもつて、社会、理科と中学校の英語の標記の学力検査問題を作成することにし、本年度は、社会、理科は小学校4・5・6年、英語は中学校

2年をとりあげることにした。

この問題を学年末に実施すれば、年度における指導の反省、個々の子どもや学級または学校の全体的な位置づけができる。また、学年はじめに実施すれば、レデネステストとして、個々の学力や学級・学校の傾向を診断して、年度の指導計画作成の基礎資料とすることができ

(2) 問題作成の経過

① 事前の研究

指導要領の分析と県内のおもな使用教科書の内容調査によつて、学力検査問題の素材をととのえ、ペーパーテストで可能な限りの範囲を対象にして、検査領域を設定し評価の観点とそれに対応する作問の研究を行なつた。

② 学力検査問題審議会

ア 第1回審議会

事前研究によつてえた案を第1次案として、問題領域、問題の観点、問題内容について、主として内容的な妥当性を検討した。

理科部会 10月8日、9日

社会部会 10月11日、12日

英語部会 11月15日

イ 第2回審議会

第1回の審議後に2回の予備テストを経て修正補足した問題内容を検討し、本調査の問題にした。